

# 地域が支える再生エネルギーの未来

～可燃ごみをSAFに～





# 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



# 知っていますか？

日本でも2030年に  
国際線燃料にSAFが義務化されること

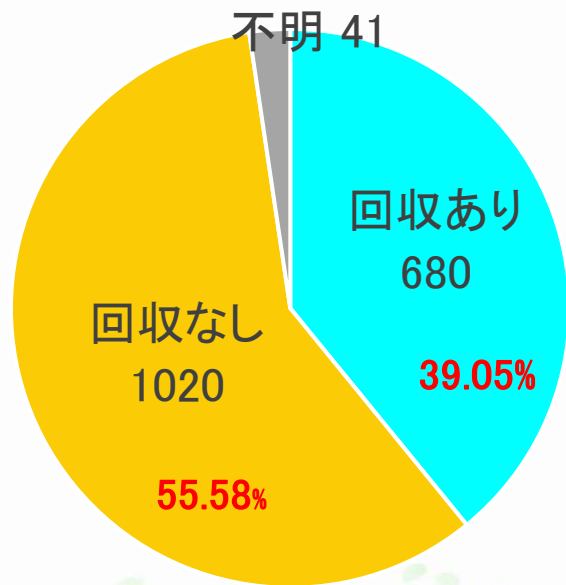
2030年に日本で170万KL必要なこと

原料の廃食油が不足していること



# 全国1741自治体にアンケート調査

## 家庭から出る廃食油を回収していますか？

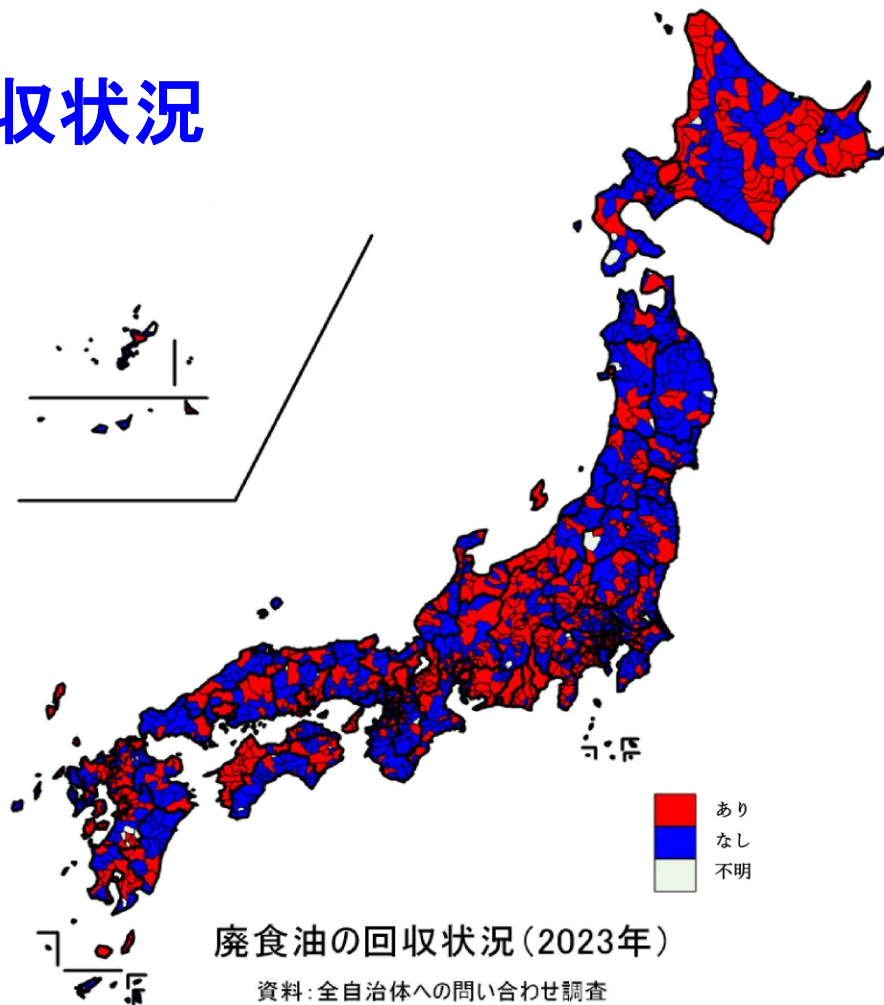


**回収率: 40%**



日本全体の回収率

# 市町村別の回収状況

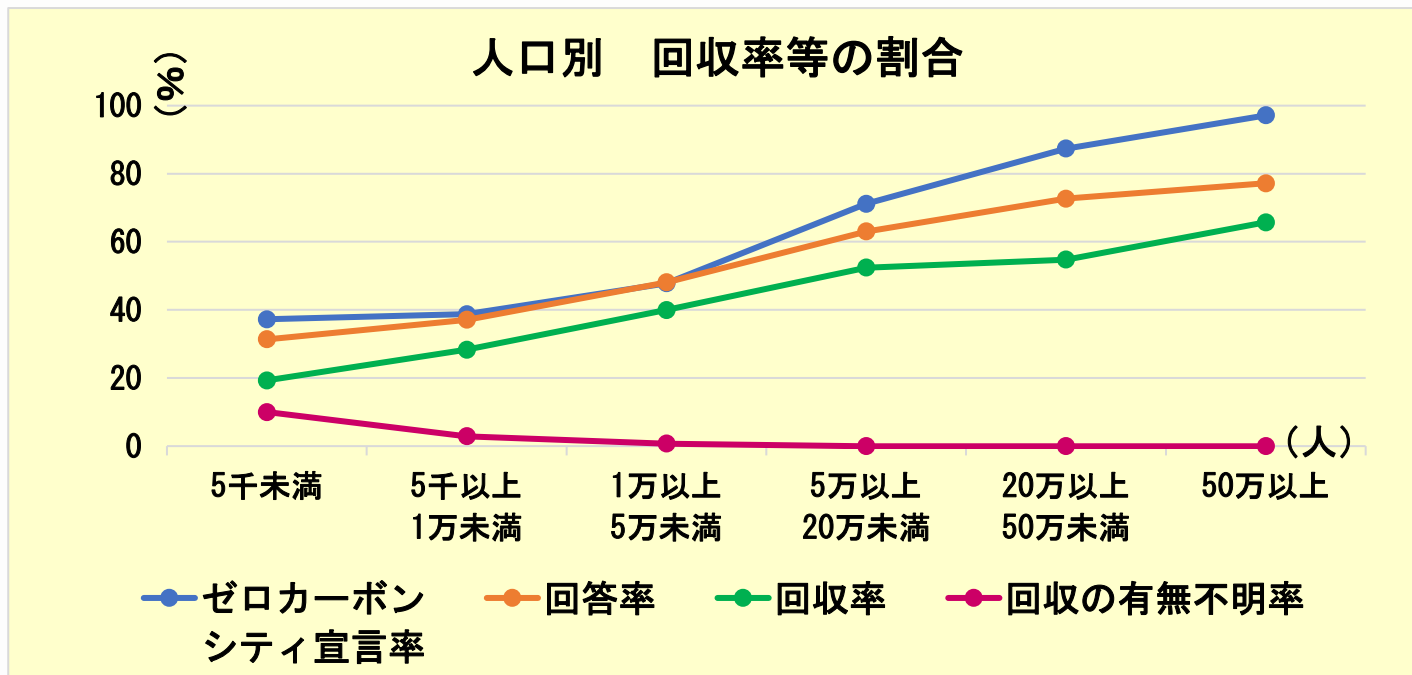


# 都道府県別ランキング

	都道府県	回収率						
			16	鳥取県	47.37	30	山形県	31.43
1	愛媛県	90.00	17	新潟県	46.67	31	茨城県	29.55
2	滋賀県	89.47	18	三重県	44.83	32	香川県	29.41
3	静岡県	71.43	19	栃木県	44.00	33	長崎県	28.57
4	神奈川県	69.70	20	東京都	43.55	34	大阪府	25.58
5	愛知県	68.52	21	北海道	41.34	35	埼玉県	25.40
6	熊本県	62.22	22	岡山県	40.74	36	島根県	21.05
7	佐賀県	60.00	23	鹿児島県	37.21	37	山口県	21.05
8	徳島県	58.33	24	兵庫県	36.59	38	沖縄県	19.51
9	群馬県	54.29	25	秋田県	36.00	39	福島県	18.64
10	富山県	53.33	26	福井県	35.29	40	宮城県	17.14
11	石川県	52.63	27	福岡県	35.00	41	宮崎県	15.38
12	山梨県	51.85	28	広島県	34.78	42	岩手県	15.15
13	京都府	50.00	29	千葉県	33.33	43	和歌山県	13.33
14	長野県	48.05	29	奈良県	33.33	44	高知県	11.76
15	岐阜県	47.62	29	大分県	33.33	45	青森県	7.50

1位と最下位では82.5ポイントの差が

# 市町村の人口別での回収状況



廃食油の回収率等は(人口)が大きく関係してる

# 調査から見た日本の自治体の課題

市町村が過剰に多い

デジタル化の遅延

アクセシビリティ・コミュニケーションには程遠い

全ての事務を協力して、デジタル化を進めていけば、住民のよりよい生活にもつながるのではないか





## アンケート集計からSAFの生産量を計算

- 現在の回収量ではSAF必要量170万KLの**0.13%**
- 回収最大量と商業用を合わせて**22%**

**SAFの原料として廃食油だけでは不足する**

**すべてのごみを資源に**



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



12

つくる責任  
つかう責任

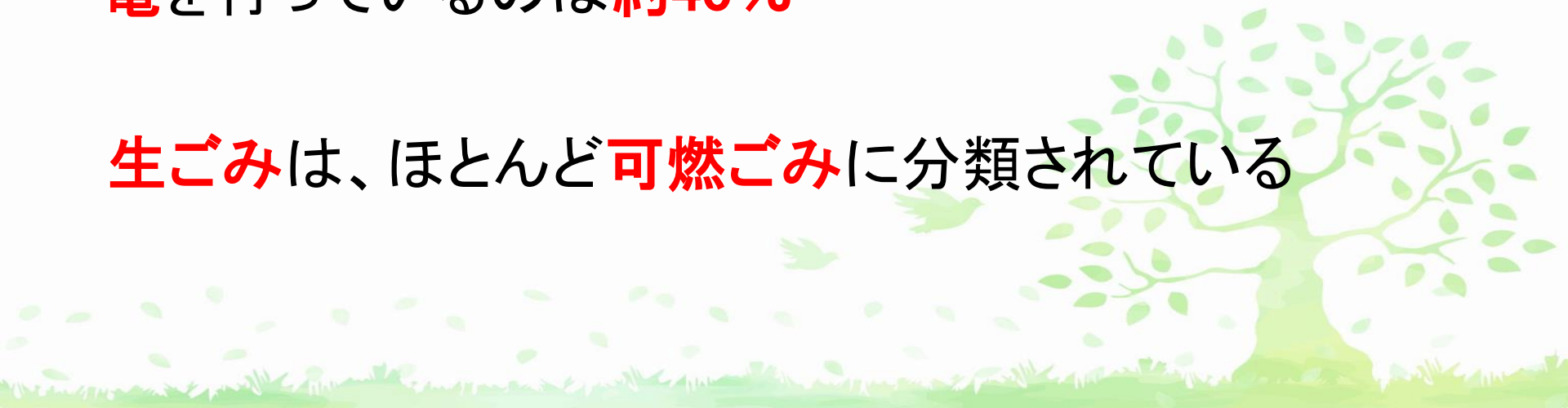


## 調査から見た日本の廃棄物の課題

ごみの**焼却率**が**世界1位**

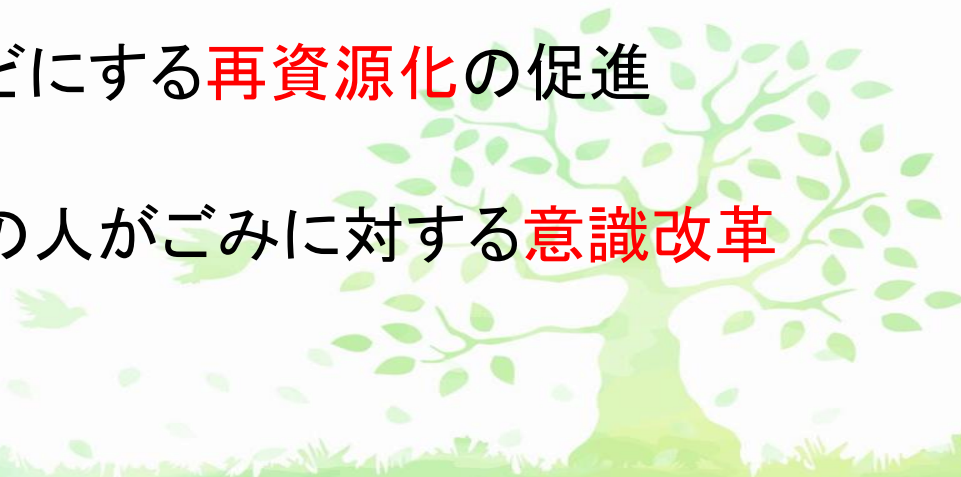
**全世界の半分以上**の焼却炉があるが、**廃棄物発電**を行っているのは**約40%**

**生ごみ**は、ほとんど**可燃ごみ**に分類されている



# SDGs達成のための課題解決案

- ① 国は市町村合併を促進し、ごみの回収処理方法の一元化と廃棄物発電義務化への**法改正**
- ② 自治体は**ゼロカーボンシティ宣言**の有言実行
- ③ 生ごみをバイオマス燃料などにする**再資源化**の促進
- ④ 自治体、企業、住民すべての人がごみに対する**意識改革**



## 今後の展開(未来へ向けて)

地域(家庭)からごみ問題に取り組むことが必要に

**2030年 すべての廃食油をSAFに**

**2050年すべてのごみを資源に**



## わたしができること

- ごみ出し用のリターナブルの油ポットの開発
- 廃食油回収率の向上や生ごみの再資源化のための啓発活動
- 鶏の羽やペットの毛などの廃棄物をバイオ燃料化する研究

協力してくださる大学・企業  
自治体の方、ご連絡ください



## 参考文献

- 一般財団法人プラスチック循環境界HP：プラスチック再資源化フロー(2022年12月)  
OECD加盟国のリサイクル率（14歳から知るごみゼロ社会：著者 インフォビジュアル研究所 発行人 岡 聡）  
エネルギー省HP  
環境省HP  
経済産業省HP：持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会」について 2022年4月 資源エネルギー  
国交省HP：航空分野におけるCO2削減の取組状況（令和3年4月）・河川関係統計データ・建設工事施工統計調査報告（令和3年度実績）・令和3年度末の汚水処理人口普及状況  
総務省統計局HP：人口令和2年国勢調査・広域行政・市町村合併・広域連合  
環境省HP：地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況  
総務省HP：令和5年版地方財政白書・地方財政統計年報/e-start 統計でみる日本  
林野庁：都道府県別森林率・人工林率  
国立社会保障・人口研究所：日本の地域別将来推計人口（平成30年/令和5年推計）
- 